

回復遅れる中、製造業の一部で持ち直し

平成22年4月20日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は、平成22年1-3月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、3月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成22年1-3月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD.I.（景気動向指数・前年同期比）は売上額（建設業は完成工事額）がマイナス45.2（前期比4.2ポイント上昇）、採算はマイナス46.6（同1.7ポイント上昇）、資金繰りはマイナス33.9（同0.9ポイント上昇）となり、いずれも改善した。

前期比で上向いたとは言え、依然水準は低く、中小企業景気の足取りは順調とは言えない。ただ、今期は製造業の一部に大幅な改善が見られた。このため、製造業は全体としても持ち直しの動きとなっている。特に改善が目立ったのは、電気機械器具、輸送機械器具、一般機械器具である。また、化学工業、輸送機械器具では売上額D.I.の水準がプラスになるなど、輸出回復の影響やエコカー減税などの政策支援効果を見ることができる。

その他の業種は製造業と比べて小幅な改善にとどまっている。サービス業は一定の改善を見せたが、運送業、自動車整備業など製造業との関連が強い業種であり、飲食店、洗濯・理美容業などでは悪化した。建設業は改善したものの小幅であり、総合工事業ではほぼ横ばいにとどまるなど、鈍い動きにとどまっている。小売業は昨期からほぼ横ばいとなっており、水準では4業種中最低レベルにある。小売業の中で業種別にみると、自動車・自転車小売業、その他小売業で大きく上昇した一方で、他の業種は悪化している。

景気は全体として持ち直しつつあるものの、中小企業で好転しているのは輸出関連の製造業とその好影響を受けた業種が中心になっていることがわかる。また、都市部中心、比較的従業員規模の大きい中小企業を中心とした回復であるという特徴もある。これらに当てはまらない中小企業の回復は遅れており、足踏み状態にある。

日本経済は輸出が比較的順調に回復し、設備投資が下げ止まるなど、最悪期を脱したとみられる。今後、中小企業の業況が全般的に底上げされていくためには、個人消費が活性化する必要があるだろう。ただ、現状では厳しい雇用情勢を反映して所得が伸び悩み、冴えない動きに終始している。今後の政策運営が注目される。

（注）D.I.（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：企業環境整備課 堀内 TEL 3503-1251（代）